

第96回 簿記実務検定第1級試験問題

会計

(制限時間 1 時間 30 分)

1

下記の取引の仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、次のなかからもっとも適当なものを使用すること。

当座預金	定期預金	売買目的有価証券	建物
建設仮勘定	鉱業権	子会社株式	買掛金
未払配当金	社債	退職給付引当金	資本金
資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	新築積立金
繰越利益剰余金	自己株式	売上	有価証券利息
有価証券売却益	有価証券評価益	仕入割引	鉱業権償却
支払利息	社債利息	有価証券売却損	有価証券評価損

- a. 栃木商事株式会社は、かねて営業用店舗の建築を依頼していたが、本日、引き渡しを受けたので、建築代金 $\yen 36,300,000$ のうち、すでに支払ってある $\yen 24,200,000$ を差し引いて、残額は小切手を振り出して支払った。
- b. 従業員香川一郎が退職し、退職一時金 $\yen 8,000,000$ を定期預金から支払った。ただし、退職給付引当金勘定の残高が $\yen 52,160,000$ ある。
- c. 群馬商店に対する買掛金 $\yen 550,000$ の支払いにあたり、支払期日前のため、契約によって0.8%の割引を受け、割引額を差し引いた金額を小切手を振り出して支払った。
- d. 愛媛鉱業株式会社（決算年/回 3月3/日）は、決算にあたり、生産高比例法を用いて鉱業権を償却した。なお、この鉱業権は当期の9月/日に $\yen 108,000,000$ で取得し、当期に24,000トンの採掘量があった。ただし、この鉱区の取得時における推定埋蔵量は600,000トンであり、鉱業権の残存価額は零（0）である。
- e. 売買目的で保有している茨城商事株式会社の社債 額面 $\yen 7,000,000$ のうち $\yen 5,000,000$ を売却し、代金は端数利息 $\yen 32,000$ を含めた小切手 $\yen 4,982,000$ で受け取り、ただちに当座預金とした。ただし、この額面 $\yen 7,000,000$ の社債は、当期に額面 $\yen 100$ につき $\yen 98.40$ で買い入れたものであり、同時に買入手数料 $\yen 35,000$ および端数利息 $\yen 28,000$ を支払っている。
- f. 高知産業株式会社は、株主総会において剰余金 $\yen 4,000,000$ （その他資本剰余金 $\yen 1,000,000$ 繰越利益剰余金 $\yen 3,000,000$ ）の配当をおこなうことを決議した。なお、配当にともない、資本準備金 $\yen 100,000$ と利益準備金 $\yen 300,000$ を計上した。
- g. 徳島商事株式会社は、自社の発行済株式総数のうち2%にあたる株式を1株につき $\yen 530$ で取得し、代金は小切手を振り出して支払った。なお、自社の発行可能株式総数は200万株と定款に定めてあり、発行済株式総数は120万株である。

2

次の各問いに答えなさい。

(1) A社の第5期と第6期の下記の資料によって、

① 第5期の次の比率を求めなさい。

a. 当座比率 b. 固定比率 c. 負債比率

② 第6期の次の比率を求めなさい。

a. 商品回転率（期首と期末の商品有高の平均と売上原価による）

b. 受取勘定(売上債権)回転率(期首と期末の平均による)

c. 総資本利益率（期末の金額による）

③ 次の文の のなかに入る適当な比率を記入しなさい。また、{ } のなかから、いずれか適当な語を選び、その番号を記入しなさい。

安全性を調べるために、流動比率を計算すると、第5期は180.0%であり、第6期は % である。このことから、第6期は第5期よりも短期の支払能力がイ { 1. 高く 2. 低く } になっていることがわかる。さらに、自己資本比率を計算すると、第5期は % であり、第6期は55.0%である。このことから、第6期は第5期よりも長期の支払能力がエ { 1. 高く 2. 低く } になっていることがわかる。

収益性を調べるために、売上原価率を計算すると、第5期は % であり、第6期は60.0%である。このことから、第6期は第5期よりも収益性がカ { 1. 良く 2. 悪く } になっていることがわかる。

第5期の資料

i 第5期貸借対照表

貸借対照表			
A社 令和4年3月31日 (単位：千円)			
資 産	金 額	負債・純資産	金 額
現金預金	15,600	支払手形	15,000
受取手形	17,800	買掛金	58,200
売掛金	26,500	未払法人税等	1,800
有価証券	30,100	長期借入金	65,000
商 品	43,400	退職給付引当金	40,000
前払費用	1,600	資 本 金	100,000
建 物	60,000	資本剰余金	10,000
備 品	35,000	利益剰余金	10,000
土 地	70,000		
	300,000		300,000

ii 第5期の損益計算書に関する金額（一部）

売 上 高 550,000 千円

売 上 総 利 益 198,000 千円

（棚卸減耗損と商品評価損は発生していない）

iii 第5期の財務比率

流 動 比 率 180.0 %

第6期の資料

i 第6期貸借対照表

貸借対照表			
A社 令和5年3月31日 (単位：千円)			
資 産	金 額	負債・純資産	金 額
現金預金	12,600	支払手形	13,000
受取手形	14,800	買掛金 ()	
売掛金	23,400	未払法人税等	2,500
有価証券	33,200	長期借入金	35,000
商 品	36,600	退職給付引当金	40,000
前払費用	1,200	資 本 金	140,000
建 物 ()		資本剰余金	12,000
備 品	50,700	利益剰余金	13,000
土 地	70,000		
	()		()

ii 第6期の損益計算書に関する金額（一部）

当期商品仕入高 389,200 千円

当 期 純 利 益 9,900 千円

（棚卸減耗損と商品評価損は発生していない）

iii 第6期の財務比率

当 座 比 率 140.0 %

固 定 比 率 108.0 %

自 己 資 本 比 率 55.0 %

総資本回転率 2.2 回

（期末の金額による）

売上高成長率（増収率）20.0 %

売 上 原 価 率 60.0 %

- (2) 千葉商事株式会社は、南西商会を取得した。次の南西商会の資料により、取得時に計上されたのれんの金額を求めなさい。なお、同種企業の平均利益率を6%として収益還元価値を取得対価とした。

南西商会の資料

- i 資産時価評価額 15,000 千円
ii 負債時価評価額 7,000 千円
iii 平均利益額 513 千円

- (3) 次の資料により、令和5年3月31日（連結決算日）における連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結貸借対照表を作成しなさい。

資料

- i 令和5年3月31日における個別財務諸表

損益計算書				損益計算書			
P社		令和4年4月1日から令和5年3月31日まで（単位：千円）		S社		令和4年4月1日から令和5年3月31日まで（単位：千円）	
売上原価	34,700	売上高	46,000	売上原価	20,400	売上高	26,800
給料	8,900	受取配当金	490	給料	5,040	受取利息	200
支払利息	190			支払利息	60		
当期純利益	2,700			当期純利益	1,500		
	46,490		46,490		27,000		27,000

株主資本等変動計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで（単位：千円）

	資本金		利益剰余金	
	P社	S社	P社	S社
当期首残高	16,000	6,000	5,700	2,800
当期変動額	剰余金の配当		△1,400	△700
	当期純利益		2,700	1,500
当期末残高	16,000	6,000	7,000	3,600

貸借対照表

P社		令和5年3月31日（単位：千円）		S社		令和5年3月31日（単位：千円）	
諸資産	32,300	諸負債	25,000	諸資産	16,800	諸負債	9,000
土地	8,500	資本金	16,000	土地	1,800	資本金	6,000
子会社株式	7,200	利益剰余金	7,000			利益剰余金	3,600
	48,000		48,000		18,600		18,600

- ii P社は、令和4年3月31日にS社の発行する株式の70%を7,200千円で取得し支配した。なお、取得日におけるS社の土地の帳簿価額は1,800千円、時価は2,000千円であり、当期中に土地の売買取引はなかった。また、他の資産および負債の時価は帳簿価額に等しかった。

- iii のれんは償却期間20年間とし、定額法により償却する。

- iv P社とS社相互間の債権・債務の取引や資産の売買はなかった。

3

次の各文の にあてはまるもっとも適当な語を、下記の語群のなかから選び、その番号を記入しなさい。

- a. 企業会計において、いったん採用した会計処理の原則および手続きは、正当な理由により変更を行う場合を除き、みだりに変更してはならない。これを ア の原則という。これにより、財務諸表の期間比較が可能になり、 イ を防止することができる。
- b. 企業の経営活動は継続的に営まれているため、企業会計では、その継続的な活動を人為的に区切った ウ を単位とする。また、個々の企業が会計を行う範囲である会計単位を定め、その範囲に含まれる経営活動を エ を用いて記録・計算・整理する。

1. 継続性 2. 正規の簿記 3. 明りょう性 4. 利害調整
5. 企業実体 6. 貨幣額 7. 会社計算 8. 会計期間
9. 利益操作 10. 損益取引

4

埼玉物産株式会社の総勘定元帳勘定残高と付記事項および決算整理事項によって、

- (1) 報告式の損益計算書を完成しなさい。
- (2) 報告式の貸借対照表（負債の部と純資産の部）を完成しなさい。
- (3) 貸借対照表に記載する有形固定資産合計の金額を求めなさい。

ただし、i 会社計算規則によること。

ii 会計期間は令和4年4月/日から令和5年3月3/日までとする。

元帳勘定残高

現金	¥ 1,419,000	当座預金	¥ 2,882,000	受取手形	¥ 900,000
売掛金	2,400,000	貸倒引当金	17,000	売買目的有価証券	5,680,000
繰越商品	820,000	仮払金	420,000	仮払法人税等	730,000
建物	28,000,000	建物減価償却累計額	5,040,000	備品	1,500,000
備品減価償却累計額	600,000	その他有価証券	1,200,000	子会社株式	2,998,000
支払手形	430,000	買掛金	520,000	未払金	650,000
長期借入金	4,000,000	退職給付引当金	3,379,000	資本金	18,500,000
資本準備金	2,913,000	利益準備金	1,712,000	別途積立金	1,879,000
繰越利益剰余金	689,000	売上	39,038,000	有価証券利息	18,000
受取配当金	184,000	受取家賃	900,000	仕入	26,409,000
給料	3,120,000	発送費	230,000	広告料	789,000
保険料	504,000	租税公課	235,000	雑費	19,000
支払利息	72,000	固定資産除却損	142,000		

付記事項

- ① 仮払金は東京運輸株式会社に対する運賃の支払いであることがわかった。そのうち ¥260,000 は商品を売り上げたさいの当社負担の発送運賃であり、残額 ¥160,000 は商品を仕入れたさいの引取運賃であった。

決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高 帳簿棚卸数量 5,000個 原価 @ ¥150
 実地棚卸数量 4,900個 正味売却価額 〃〃120
 ただし、棚卸減耗損（棚卸減耗費）および商品評価損は売上原価の内訳項目とする。
 なお、付記事項①で仕入れた商品は販売済みであり期末商品に影響はない。
- b. 貸倒見積高 受取手形と売掛金の期末残高に対し、それぞれ/%と見積もり、貸倒引当金を設定する。
- c. 有価証券評価高 保有株式は次のとおりである。なお、子会社株式は時価が著しく下落し、回復する見込みがない。
 売買目的有価証券：東西物産株式会社 100株 時価 /株 ¥56,000
 その他有価証券：神奈川産業株式会社 500株 時価 /株 ¥2,500
 子会社株式：南北商事株式会社 1,000株 時価 /株 ¥1,300
- d. 減価償却高 建物：取得原価 ¥28,000,000 残存価額は零（0）耐用年数は50年とし、定額法により計算している。
 備品：取得原価 ¥1,500,000 毎期の償却率を40%とし、定率法により計算している。
- e. 保険料前払高 保険料のうち ¥312,000 は、令和4年12月/日から1年分の保険料として支払ったものであり、前払高を次期に繰り延べる。
- f. 家賃前受高 ¥180,000
- g. 利息未払高 ¥24,000
- h. 退職給付引当金繰入額 ¥980,000
- i. 法人税・住民税及び事業税額 ¥1,254,000